



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,308	3.7	△235	—	△415	—	△430	—
26年3月期第2四半期	16,695	10.1	△190	—	△354	—	△386	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △253百万円(—%) 26年3月期第2四半期 △246百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△20.13	—
26年3月期第2四半期	△18.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,106	15,586	34.7
26年3月期	42,996	16,630	37.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,964百万円 26年3月期 16,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	8.9	2,000	38.9	1,700	66.1	1,000	△17.5	46.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	22,459,300株	26年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,091,247株	26年3月期	1,091,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	21,368,053株	26年3月期2Q	21,368,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、大企業を中心に業績の改善が見られるものの、消費税率引き上げと実質賃金の減少を背景とした個人消費の停滞や各種経済指標での弱さも見られ、円安を背景とした輸入原材料の価格上昇等と合わせ先行きが不透明な状況が続いております。

米国においては、雇用環境の改善による個人消費の伸び等を背景に回復基調が続きましたが、欧州においては、英国やドイツでは緩やかな回復が見られたものの他EU諸国では成長が鈍化しており、東欧や中東での政情不安を背景に先行きが懸念されます。一方、中国及び新興国経済においては、特に中国の経済拡大が緩やかになっているほか、ブラジルやインドといった新興国で成長が鈍化しており、拡大基調にあるものの減速傾向となりました。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き積極的な開発投資を行うことで、基盤技術の研磨に努めると共に更なる応用技術力の強化を図ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は17,308百万円(前年同期比3.7%増)、営業損失は235百万円(前年同期は営業損失190百万円)、経常損失は415百万円(前年同期は経常損失354百万円)、四半期純損失は430百万円(前年同期は四半期純損失386百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)が受注も好調で売上を伸ばしました。計測機器では受注が堅調に積み上がっているものの売上に至らず、前年同期比で売上を落としました。計量機器では前第2四半期連結会計期間に発表したウェイトチェッカや金属検出機などの新製品によって売上の上積みがあったものの、計量機器全体での売上は微増に留まりました。

米州においては計測機器が前年同期を下回りましたが、円安の影響もあり計測・計量機器全体の円換算後の売上高は微減に留まりました。また、原価率の改善や販管費の縮減等によって収益が大きく改善しました。

アジア・オセアニアにおいても、特に計量機器は現地通貨ベースで売上が伸び悩んでおりますが、円安による影響で円換算額では増収となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は10,401百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は86百万円(前年同期は営業損失81百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器共、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり停滞しました。また、原価率の悪化及び販管費の増加により、収益が悪化いたしました。

米州における健康機器は、前期に引き続いて不調となった一方、欧州における健康機器は、販売施策により売上を伸ばしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,906百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は526百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が1,679百万円の減少となったこと等により流動資産が331百万円減少したものの、投資その他の資産の繰延税金資産が増加したこと等により固定資産が441百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は27,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加いたしました。これは短期借入金が757百万円増加したこと等によって流動負債が354百万円増加したこと、及び退職給付に関する会計基準等の適用等により、退職給付に係る負債が983百万円増加したこと等によって固定負債が800百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円減少いたしました。これは主に退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額641百万円が利益剰余金から減少したことに加え、四半期純損失が430百万円となり、配当金の支払額が149百万円あったことから、利益剰余金が1,220百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が992百万円増加し、利益剰余金が641百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,294	6,501
受取手形及び売掛金	11,660	9,981
商品及び製品	5,717	6,496
仕掛品	3,459	3,636
原材料及び貯蔵品	2,698	2,962
繰延税金資産	845	844
その他	908	844
貸倒引当金	△257	△271
流動資産合計	31,326	30,995
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,892	4,029
その他(純額)	4,086	4,182
有形固定資産合計	7,979	8,212
無形固定資産		
のれん	322	245
その他	1,806	1,854
無形固定資産合計	2,128	2,100
投資その他の資産	1,561	1,798
固定資産合計	11,669	12,110
資産合計	42,996	43,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462	3,485
短期借入金	11,872	12,629
1年内返済予定の長期借入金	2,731	2,539
未払法人税等	130	69
賞与引当金	778	780
製品保証引当金	136	146
その他	2,773	2,588
流動負債合計	21,886	22,240
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3,110	2,973
製品保証引当金	34	38
退職給付に係る負債	529	1,513
その他	504	454
固定負債合計	4,478	5,279
負債合計	26,365	27,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	4,654	3,433
自己株式	△772	△772
株主資本合計	16,675	15,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	10
為替換算調整勘定	△1,096	△941
退職給付に係る調整累計額	464	440
その他の包括利益累計額合計	△625	△490
少数株主持分	581	622
純資産合計	16,630	15,586
負債純資産合計	42,996	43,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,695	17,308
売上原価	9,180	9,403
売上総利益	7,514	7,905
販売費及び一般管理費	7,705	8,140
営業損失(△)	△190	△235
営業外収益		
受取利息	20	11
持分法による投資利益	39	49
その他	47	46
営業外収益合計	107	108
営業外費用		
支払利息	135	116
為替差損	1	125
シンジケートローン手数料	50	5
その他	84	41
営業外費用合計	271	288
経常損失(△)	△354	△415
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	4	22
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	3	4
減損損失	—	19
特別損失合計	6	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△356	△417
法人税、住民税及び事業税	73	100
法人税等調整額	△44	△123
法人税等合計	29	△23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△385	△394
少数株主利益	0	35
四半期純損失(△)	△386	△430

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△385	△394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	136	158
退職給付に係る調整額	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	139	141
四半期包括利益	△246	△253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251	△294
少数株主に係る四半期包括利益	5	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,420	1,551	401	1,289	9,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	118	36	1,099	2,195
計	7,362	1,669	437	2,388	11,858
セグメント利益又は損失(△)	△94	△7	2	17	△81

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,995	1,270	3,416	348	7,032	—	16,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,176	4	—	2,533	5,714	△7,909	—
計	5,172	1,275	3,416	2,882	12,746	△7,909	16,695
セグメント利益又は損失(△)	737	△141	86	12	694	△803	△190

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△633百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,111	1,547	396	1,345	10,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	969	120	33	1,115	2,240
計	8,081	1,668	429	2,461	12,641
セグメント利益又は損失(△)	△4	107	2	△18	86

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,843	1,226	3,505	330	6,906	—	17,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,263	5	16	2,636	5,922	△8,162	—
計	5,107	1,232	3,522	2,967	12,829	△8,162	17,308
セグメント利益又は損失(△)	461	△99	88	74	526	△848	△235

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△673百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。